

課題名 首長主導型教育行政の制度化過程分析

—教育長インタビューを通じた日本と台湾の比較研究基盤構築—

研究代表者名 青木 栄一 (教育政策科学)

研究組織等 後藤 武俊 (教育設計評価)

研究の目的と方法

(1) 研究目的：日本では平成 27 年度に教育委員会制度が大幅に変更され、教育長を首長が任命する方式が採用された。このような教育行政の独立性を減じる改革は世界的に進行している。そこで、本研究は日本の実態を調査し、類似の制度改革が行われた台湾との比較分析のための学術的基盤を構築する。なお、その際にアメリカについての先行研究を十分にふまえることとする。本研究科と学術交流協定を締結している台湾師範大学の王麗雲教授に研究協力者となっていただく。

(2) 研究方法：平成 27 年度以降に任命された教育長に対してインタビュー調査を行う。インタビュー対象の選定方法と内容は王教授の行った同種調査を参照する (了承済み)。同時にアメリカにおける首長主導教育改革に関する先行研究を検討する。

研究経過

(1) 7 月：王麗雲教授 (台湾師範大学) が作成した台湾における教育長に対するインタビュー調査の質問紙を、呉書雅氏 (東北大学大学院教育学研究科博士課程後期) に依頼し、日本語へ翻訳した。

(2) 8 月：研究倫理審査委員会から承認を得た (同意書作成)。

(3) 9 月～1 月：6 人の教育長に対してインタビュー調査を実施した。

(4) 1 月：台湾師範大学で研究成果を報告した。

(5) 2 月：原稿を完成させた。

研究成果

(1) 新教育委員会制度に対する危惧が生じていたが、調査対象となった地方自治体については、その危惧が杞憂であることがわかった。つまり、首長と教育長の関係が「上司と部下」の関係に整序されたことで、また教育長が教育委員会の制度上のトップとなったことで、権限関係や、責任の委任の関係が関係者に理解されやすくなったといえる。

(2) 総合教育会議は、首長による教育行政「支配」の場として運用されていないことがわかった。当初の危惧とは反対に、首長が教育行政に対する「理解」を表明する政治的セ

レモニーの場として、首長によって「活用」されていることがわかった。たとえば、学校のトイレの洋式化といった予算措置の必要な事業を総合教育会議で首長が表明することで、首長の政治的得点となる。さらに、公開の場で首長と教育政策について議論する役割を担うこととなった教育委員にとっても、その役割を再認識し、政策立案活動に注力せざるをえなくなったという意味で、総合教育会議の設置は教育行政の活性化に寄与していることがわかった。

今後の課題

(1) 予算の都合上、6人の教育長にしかインタビューすることができなかった。今後は、インタビュー対象者を増やす必要がある。その際、対象者の選定に用いた分類軸を再度活用したい。第1の軸は、教員経験者が行政職かである。第2の軸は、新教育委員会制度スタート前から当該地方自治体で教育長をしていたかどうかである。さらに、首長の交替や、議会の会派構成の変化等の影響について検討する必要がある。

(2) 教育委員会制度の運用実態について継続的な調査を行う必要がある。新教育委員会制度に移行し、新教育長の任命を行ってから一定の期間が経過した時点で再度、教育委員会制度の運用実態の検証が必要である。

(3) 台湾との比較研究をする必要がある。台湾でも地方教育行政の仕組みが大きく変更され、教育長の任命も党派的对立から無縁でいられない。他方、日本では、首長が教育行政に表立っては関与することができない「隠されたルール」が存在する。日本と台湾の比較研究を通じて、首長の教育行政に対する関与の実態や関与の帰結を明らかにしたい。

謝辞

台湾師範大学での研究成果の報告に際しては、東北大学大学院教育学研究科長裁量経費による国際共同研究推進事業経費を活用した。